

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型) 追加型投信/海外/不動産投信 ※課税上は株式投資信託として取扱われます

－第40期分配金について－

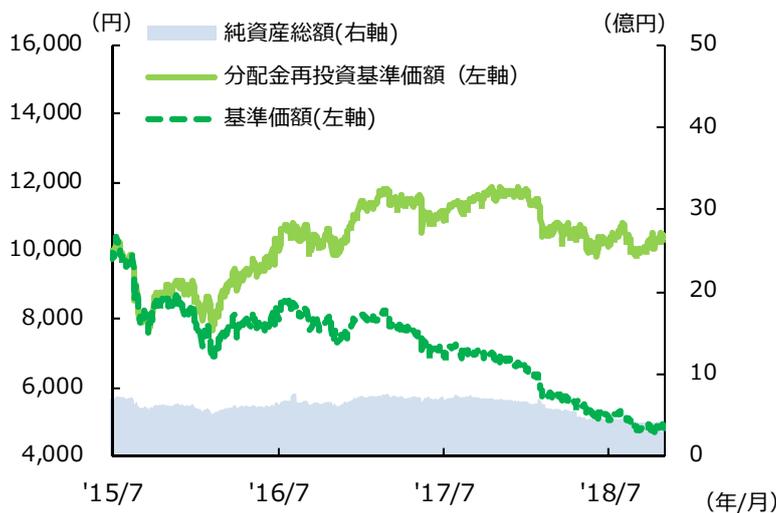
日頃より『米国リート・アルファ・カルテット（毎月分配型）』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。当ファンドでは11月5日に第40期の決算を行い、基準価額水準、市況動向、分配対象額等を勘案して、当期（第40期）の分配金を以下の通り決定いたしました。

第40期の分配金（税引前、1万口あたり） 70円

当ファンドは、2018年2月の第31期決算から2018年10月の第39期決算まで分配金を100円（税引前、1万口あたり、以下同様）としてまいりましたが、今期、市況動向、ならびに分配対象額や基準価額水準、インカム性収益（リートの配当金、為替取引によるプレミアムおよびオプションプレミアム）の水準を総合的に勘案し、分配金を70円にすることと致しました。（詳細は2ページ以降をご覧ください）

※分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<基準価額・純資産総額の推移 設定日（2015年7月7日）～2018年11月5日>



■基準価額・純資産総額

基準価額	4,837円
純資産総額	4億円

■基準価額騰落率

設定来	4.2%
-----	------

■分配実績

第1-2期（15年8月-15年9月）	0円
第3-8期（15年10月-16年3月）	200円
第9-30期（16年4月-18年1月）	150円
第31-39期（18年2月-18年10月）	100円
第40期（18年11月）	70円
設定来	5,470円

（2018年11月5日現在）

※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。※分配金は税引き前1万口あたりの金額です。※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

1/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

<分配金の背景:基準価額の下落について>

当ファンドの基準価額は、米国の不動産投資信託（リート、以下同）と高金利通貨戦略の対象であるブラジルレアル（対円、以下レアル）の変動が大きく影響します。

2018年の米国リート市場は変動性が高まりました。2月と、9月から10月前半にかけては米長期金利の上昇や米国株式市場が大幅調整した影響を受けリート市場も大きく下落しました。米国の利上げが続く中、米国株式に対する過熱感、米中貿易摩擦の長期化の懸念、世界経済の下振れ懸念などを背景に、企業の決算や米国経済に対する先行き不透明感が強まりました。米国不動産指数は8月に高値を付ける場面も見られましたが、年初からはほぼ横ばいとなりました。

一方、レアルは大きく下落しました。2018年に入り米長期金利の上昇圧力が高まるたびに新興国からの資金流出が懸念され、新興国の資産や通貨が売られる展開となりました。レアルは9月には昨年末の1レアル=34.0円から同26.6円まで下落しました。但し、足許では新大統領となったボルソナロ氏への期待などから上昇基調に転じています。

これらを受けて、年初からの当ファンドの基準価額は下落傾向を辿りました。基準価額水準の低下によって、基準価額に対する分配金の比率は相対的に上昇し、安定的な分配金を継続することが難しくなっています。このような状況を踏まえ、今期、分配金の引き下げが必要との判断に至りました。分配金は市況動向、基準価額水準、分配対象額などを考慮し毎決算期に決定します。

<ご参考:米国不動産指数の推移>

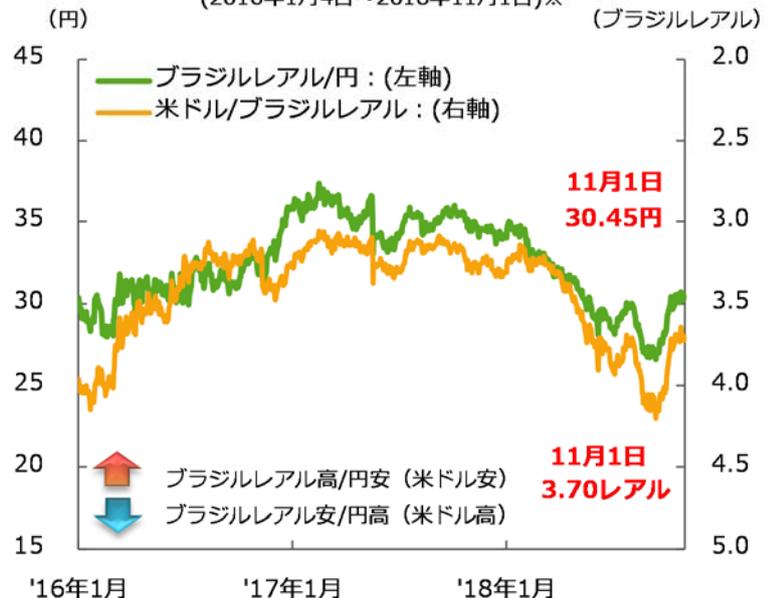
(2016年1月4日～2018年11月2日)



※米国不動産指数：ダウ・ジョーンズ米国不動産指数（トータルリターン、米ドルベース）
※ダウ・ジョーンズ米国不動産指数は当ファンドのベンチマークではありません。

<ご参考:ブラジルレアルの推移>

(2016年1月4日～2018年11月1日)※



※ブラジルの11月2日は休日

(出所) Bloombergのデータより大和住銀投信投資顧問作成

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

2 / 9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

<米国リート、取引対象通貨の見通しと今後の運用方針>

<米国リートの見通し>

2018年のリート市場は、投資家心理の急変に左右され不安定な動きとなっています。米国経済は、良好な雇用市場、改善基調の小売売上高、上昇基調の景況感や消費者信頼感などを背景に堅調であることに加え、大型減税措置を受け、米企業収益や設備投資が大きな伸びを示していますが、対中貿易摩擦が経済に及ぼす影響や11月の米国中間選挙の行方、FRBの金融政策正常化に伴う金利動向などの不安要因にも留意する必要があります。

<ブラジルレアルの見通し>

ブラジル中央銀行は2016年以降、段階的に利下げを行い、政策金利を14.25%から2018年3月に過去最低の6.50%とした後、足許は政策金利を据え置いています。これまでの利下げの効果から経済は回復傾向にあり、経常赤字も改善傾向を辿っています。

一方で、政治リスクはやや高まり、10月に実施された大統領選は決戦投票にもつれこんだ結果、汚職撲滅などを訴えこれまでの左派勢力による長期政権からの脱却をはかる極右のボルソナロ氏が当選しました。新政権への期待は高いものの、ボルソナロ氏の政治基盤は弱いため、今後の政策運営が注目されています。

レアルにとって国内経済の回復傾向はプラス要因です。今後、ブラジルの政治リスクが払拭され、新政権が市場の信認を得られるような政策運営を掲げられれば、相対的に金利水準の高いブラジルレアルは上昇傾向を辿ることが期待されます。

但し、米長期金利の上昇、米中通商問題、中国経済の減速懸念といった新興国通貨を取り巻く外部環境の好転が前提となり、これらの動向についても注視する必要があります。

<今後の運用方針>

当ファンドでは引き続き、投資哲学および運用プロセスに沿って、「事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）の改善とその持続性」、「株価上昇のカタリスト」、「バリュエーション（投資価値評価）」の観点から、投資妙味があると見ている銘柄に投資していく方針です。リート市場は今後も投資家心理に敏感に反応する展開が予想されますが、引き続き、ボトムアップにより、割安または妥当な価格水準で質の高い物件を有する成長性のある銘柄を選択し、収益の獲得を目指していく方針です。

高金利通貨戦略の取引対象通貨のブラジルレアル（2018年11月現在）については、相対的に高い金利水準に注目し、「米ドル売り、ブラジルレアル買い」の為替取引による金利差相当分の収益の確保を目指します。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

<ファンドの目的>

当ファンドは米国の不動産投資信託（リート）への投資に加え、「高金利通貨戦略」と「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を組み合わせることで、インカムゲインとオプションプレミアムの確保、ならびに中長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドにおいて、「高金利通貨戦略」とは為替取引を活用して高金利通貨（取引対象通貨）の買いと米ドルの売りを行うことをいいます。また、「リート・カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する米国のリートに対し、米国リート指数またはETFのコールオプションを売却することをいいます。「通貨カバードコール戦略」とはファンドが実質的に保有する取引対象通貨建て資産に対し、円に対する取引対象通貨のコールオプションを売却することをいいます。以下、同じです。

<ファンドの特色>

- 米国の不動産投資信託（リート）を実質的な投資対象とし、ファンダメンタルズおよびバリュエーション等を勘案し魅力的な銘柄に投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指します。
 - ・ケイマン籍円建て外国投資信託証券「USリート・ファンド カルテットクラスA (US REIT Fund Quartet Class A)*」と国内籍の親投資信託「マネー・マネジメント・マザーファンド」に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
 - * 将来、投資対象のクラスが変更になる場合があります。
- 「高金利通貨戦略」では、相対的に金利水準の高い通貨の為替取引を実質的に行います。
 - ・取引対象通貨は、当初ブラジルレアルとします（取引対象通貨は将来変更になる場合があります。）。
- 「リート・カバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」を行うことで、オプションプレミアム*¹の確保を目指します。
 - ・リート・カバードコール戦略は、米国リート指数またはETF（対象指数は原則としてダウ・ジョーンズ米国不動産指数とします。）のコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - ・通貨カバードコール戦略は、円に対する取引対象通貨のコールオプション*²の売りを行うことでオプションプレミアムの確保を目指す戦略です。
 - ・各カバードコール戦略は、原則としてファンドの純資産総額の50%程度とします。また、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
 - ※各カバードコール戦略の比率は、運用環境等により50%から大きくかい離する場合があります。また、今後この比率を見直すこともあります。
 - * 1 「オプションプレミアム」とは、オプションの買い手が売り手に支払う対価をいいます。
 - * 2 「コールオプション」とは、対象資産（リートなど）を特定の価格（権利行使価格）で特定の日（満期日）に買うことができる権利をいいます。
- 毎月の決算日に、原則として収益の分配を目指します。
 - ・決算日は、毎月4日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

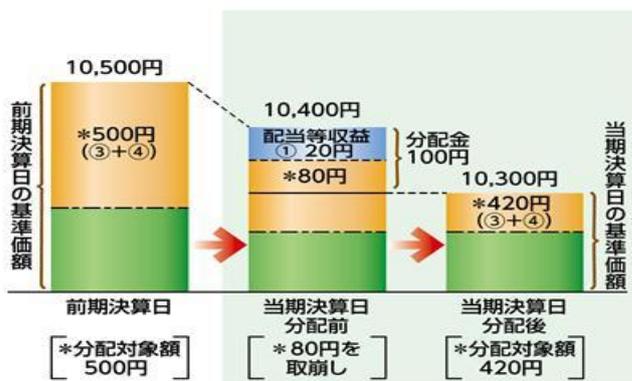
分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



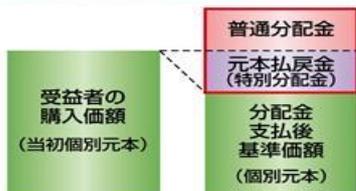
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

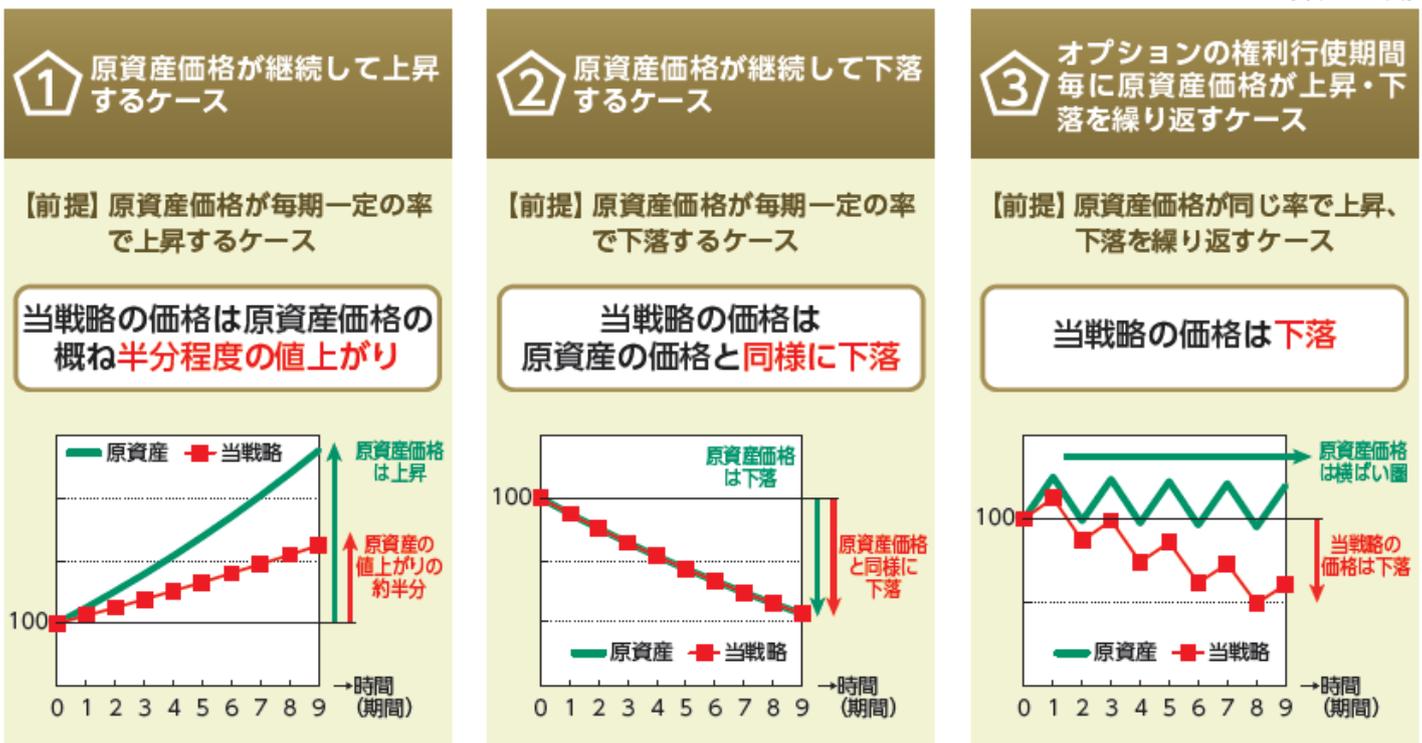
カバードコール戦略を用いた場合の値動きの特徴について

- ◆原資産(リート指数など)および原資産に対するカバー率を50%とした場合のカバードコール戦略(以下、当戦略)の値動きの特徴として、主に3つのケースをあげることができます。
- ◆特に原資産価格が上昇・下落を繰り返すケース(3のケース)において、原資産価格が横ばい圏で推移したとしても当戦略の価格が下落(時間の経過とともに下落幅が拡大)する可能性があることは留意すべき特徴の一つと言えます。

*「カバー率」とは、原資産に対するオプションのポジションの割合をいいます。

(注)カバードコール戦略により想定されるオプションプレミアムは考慮していません

(イメージ図)



※原資産および当戦略の価格は当初100として指数化

※カバードコール戦略とは、オプションの権利行使価格を上回る原資産(リート指数など)の値上がり益を放棄するかわりに、オプションプレミアムの確保を目指す投資戦略です。

※上図の横軸(時間(期間))の目盛りは、カバードコール戦略におけるオプションの権利行使期間を表します。オプションの権利行使期間は、オプション取引量が多い1~3ヵ月程度が一般的です。

※上記は、原資産および原資産に対するカバー率を50%とし各期初にカバードコール戦略を構築したと仮定した場合のカバードコール戦略の値動きのイメージであり、カバードコール戦略に対する説明のすべてを網羅したものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

6/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

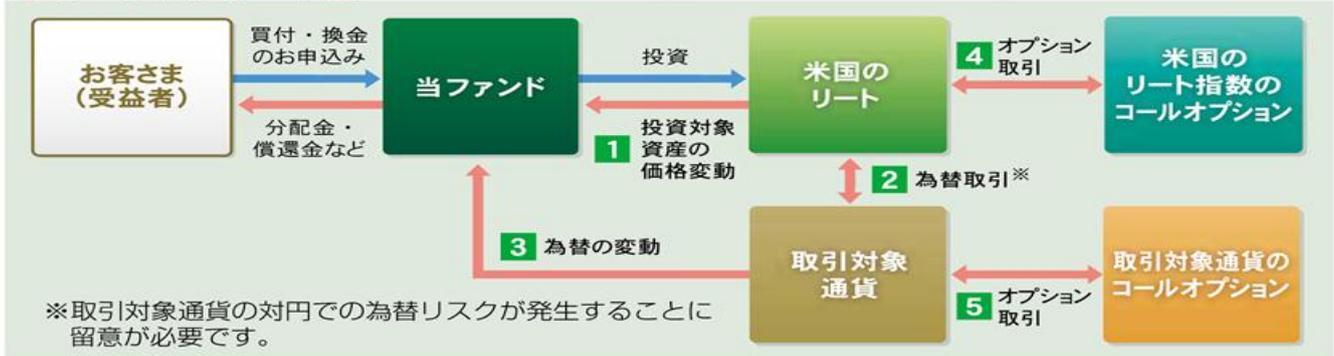
Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

当ファンドの収益のイメージ

当ファンドは主に米国のリートへの投資に加えて、為替取引およびオプション取引を活用して運用を行うよう設計された投資信託です。

●当ファンドのイメージ図



当ファンドの収益の源泉は、以下の5つの要素が挙げられます。

これらの収益の源泉に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。

収益の源泉	収益を得られるケース	損失やコストが発生するケース
1 米国のリートの配当収入、値上がり / 値下がり	リート価格上昇*1 賃貸料収入の増加 投資不動産の価格の上昇 など	リート価格下落 賃貸料収入の減少 投資不動産の価格の下落 など
2 為替取引によるプレミアム / コスト	プレミアム (金利差相当分の収益) の発生 取引対象通貨の短期金利 > 米ドルの短期金利	コスト (金利差相当分の費用) の発生 取引対象通貨の短期金利 < 米ドルの短期金利
3 為替差益 / 差損	為替差益の発生*2 取引対象通貨に対して円安	為替差損の発生 取引対象通貨に対して円高
4 リート指数のコールオプションのプレミアム / 権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失*1 権利行使価格を上回るリート指数の上昇
5 取引対象通貨のコールオプションのプレミアム / 権利行使価格を上回る部分の一部損失	オプションプレミアムの受け取り	権利行使価格を上回る部分の一部損失*2 権利行使価格を上回る取引対象通貨の上昇 (円安)

* 1 リート指数が権利行使価格を超えて上昇した場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。
 * 2 取引対象通貨が権利行使価格を超えて取引対象通貨高(円安)となった場合、その超過分はオプションの権利行使等によって、一部相殺されます。
 ※リート・カバードコール戦略は、米国リート指数またはETFのコールオプションの売りを行います。
 ※当ファンドは外国投資信託証券を通じて米国のリートに投資を行いますが、リート・カバードコール戦略では、実質的に主に米国リート指数またはETFにかかるコールオプションの売却を行います。このため、ファンドの組入リートと当該米国リート指数またはETFが異なる値動きをした場合は、値上がり益の享受が想定通りにならない場合があります。
 ※過去の事実から見た一般的な傾向を表したものであり、上図のとおりにならない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

<投資リスク (詳しくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

- 当ファンドは、投資信託証券を通じて実質的に不動産投資信託 (リート) など値動きのある有価証券等に投資するとともにオプション取引等デリバティブ取引を行いますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申し込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書 (交付目論見書)』の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■不動産投資信託 (リート) 投資のリスク ■信用リスク ■流動性リスク ■高金利通貨戦略に伴うリスク ■カバードコール戦略に伴うリスク ■スワップ取引に関するリスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用 (詳しくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用 (信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.215% (税抜1.125%)を乗じて得た額とします。
運用管理費用 (信託報酬) は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当該ファンドの運用管理費用 (信託報酬)		
委託会社	年率0.50% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.025% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
投資対象とする投資信託証券	年率0.755%程度 [※]	投資対象とする投資信託証券の管理報酬等
実質的な負担	年率1.97% (税込)程度	—

※当ファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等には関係法人により下限金額が設定されているものがあります。

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

8/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)

<お申込みメモ (詳しくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください) >

- 信託期間 2015年7月7日～2020年7月6日 (5年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはサンパウロの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎月4日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回の決算時に分配を行います。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

■ 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第353号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■ 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

株式会社りそな銀行

■ 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社 (※1)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第66号	○	○	○
立花証券株式会社 (※2)	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第20号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○

(※1) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(※2) インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください。

9/9

■ 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■ 当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。